

宮 監 第 11 号
平成 28 年 8 月 24 日

宮田村長 小田切 康彦 様

宮田村監査委員 長 矢 好 幸

宮田村監査委員 田 中 一 男

平成 27 年度宮田村各会計決算及び各基金の運用状況の審査
並びに健全化判断比率の審査報告について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、平成 27 年度宮田村各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、各基金の運用状況を示す書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により健全化判断比率及びその基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおり意見を付して報告します。

平成 27 年度宮田村各会計決算及び
各基金の運用状況審査報告書

第1 審査の対象

- 1 平成 27 年度宮田村一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 27 年度宮田村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成 27 年度宮田村介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 平成 27 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 平成 27 年度宮田村水道事業会計決算
- 6 平成 27 年度宮田村下水道事業会計決算
- 7 平成 27 年度決算附属書類
- 8 平成 27 年度各基金の運用状況を示す書類

第2 審査の概要

- 1 審査の期間
平成 28 年 7 月 25 日から
平成 28 年 8 月 23 日まで
- 2 審査の方法

この審査にあたっては、村長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調整されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿を審査し、例月実施している出納検査とも照合したほか、前年度決算審査、定期監査の指摘事項の処理等必要と認めるその他の審査を実施した。

第3 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

財産に関する調書では、公有財産・物品・基金等各台帳と預金通帳、有価証券等を照合審査した結果、いずれも適切に管理されていることを認めた。

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計（水道・下水道事業会計を除く）の決算は、次のとおりである。

○ 一般会計及び特別会計決算規模 (単位：千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		4,073,593	1,762,417	5,836,010
決 算 額	歳 入 額	4,014,946	1,749,710	5,764,656
	歳 出 額	3,814,362	1,674,585	5,488,947
	歳入歳出差引額	200,584	75,125	275,709

一般会計の決算額を前年度と比べると、歳入額は212,011千円（5.6%）の増、歳出額は191,822千円（5.3%）の増となっている。

(2) 決算収支

○ 決算収支の推移

(単位：千円)

年度 区分	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
	一般	特別	計	一般	特別	計	一般	特別	計
形式収支	218,070	126,500	344,570	180,395	98,349	278,744	200,584	75,125	275,709
実質収支	195,136	126,500	321,636	149,772	98,349	248,121	194,364	75,126	269,490
単年度収支	3,581	51,041	54,622	△45,364	△28,151	△73,515	44,592	△23,223	21,369

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は、前年度（278,744千円）に引き続き275,709千円の黒字になっている。

実質収支額は269,490千円であり、前年度と比較すると21,369千円（8.6%）の増となっている。この黒字の内訳は、一般会計194,364千円、特別会計75,126千円でその内訳は、国民健康保険特別会計60,437千円、介護保険特別会計13,999千円及び後期高齢者医療特別会計690千円でそれぞれ黒字となっている。次に、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額をみると、一般会計では前年度△45,364千円に対し、本年度は44,592千円、特別会計では前年度△28,151千円に対し本年度は△23,223千円となっている。

(3) 村債の状況

村債の支出額並びに翌年度以降の償還予定額は次表のとおりである。

一般会計

(単位：千円)

区分		年度		対前年度 増減額	27年度末残高
		償還額(元利金)			
		平成26年度	平成27年度		
村債 償還	総額	432,743	420,991	△11,752	3,699,953
	一般財源充当額	408,443	397,173	△11,270	

2 一般会計

(1) 財政構造

財政構造については、平成27年度決算報告書にしたがって分析的に考察すれば、おおむね次のとおりである。

ア 歳入構成

○ 自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	1,999,865	46.0	1,794,110	47.2	1,882,661	46.9
依存財源	2,343,973	54.0	2,008,825	52.8	2,132,285	53.1
計	4,343,838	100.0	3,802,935	100.0	4,014,946	100.0

自主財源と依存財源の構成割合は、46.9対53.1となっており、自主財源の占める構成比率は前年度と比較すると0.3ポイント下がっている。

○ 経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	3,034,620	69.9	3,107,869	81.7	3,184,763	79.3
臨時的収入	1,309,218	30.1	695,066	18.3	830,183	20.7
計	4,343,838	100.0	3,802,935	100.0	4,014,946	100.0

経常的収入と臨時的収入の構成割合は、79.3 対 20.7 となっており、経常的収入の占める構成比率は前年度と比較すると 2.4 ポイント下がっている。

イ 歳出構成

歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

○ 一般会計性質別歳出決算額調

(単位：千円・%)

年度 区分		平成 26 年度		平成 27 年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
義務的経費	人件費	728,126	20.1	759,280	19.9	31,154	4.3
	扶助費	512,258	14.1	499,079	13.1	△13,179	△2.6
	公債費	432,743	11.9	420,991	11.0	△11,752	△2.7
	小計	1,673,127	46.2	1,679,350	44.0	6,223	0.4
経常的経費	物件費	523,764	14.5	548,735	14.4	24,971	4.8
	維持補修費	7,697	0.2	6,770	0.2	△927	△12.0
	補助費等	551,847	15.2	656,934	17.2	105,087	19.0
	小計	1,083,308	29.9	1,212,439	31.8	129,131	11.9
投資的経費	普通建設事業費	207,282	5.7	163,613	4.3	△43,669	△21.1
	補助	45,200	1.2	34,196	0.9	△11,004	△24.3
	単独	162,082	4.5	129,417	3.4	△32,665	△20.2
	災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
	小計	207,282	5.7	163,613	4.3	△43,669	△21.1
その他経費	積立金	136,691	3.8	151,982	4.0	15,291	11.2
	繰出金	163,269	4.5	244,262	6.4	80,993	49.6
	出資金・貸付金	358,863	9.9	362,716	9.5	3,853	1.1
	小計	658,823	18.2	758,960	19.9	100,137	15.2
合計		3,622,540	100.0	3,814,362	100.0	191,822	5.3
一般財源充当額		2,774,645		2,801,580		26,935	1.0

義務的経費と投資的経費等

義務的経費 1,679,350 千円は、前年度に比べて 6,223 千円 (0.4%) の増となっており、歳出総額に占める割合は 44.0% で前年度よりも 2.2 ポイント下がっている。

経常的経費 1,212,439 千円は、前年度に比べて 129,131 千円 (11.9%) の増となっており、総額に占める割合は 31.8% で前年度よりも 1.9 ポイント上がっている。

投資的経費 163,613 千円は、前年度に比べ 43,6693 千円 (21.1%) の減となっている。

その他経費中積立金 151,982 千円は、前年度に比べて 15,291 千円 (11.2%) の増となっている。

(2) 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や住民要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

○ 財政構造指数

(平成 27 年度決算カード参照)

区分 年度	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源 比 率	公債費比率	実質公債費 比 率
平成 24 年度	0. 4 8	7 5. 0	1 0 2. 3	1 1. 0	1 5. 9
平成 25 年度	0. 4 9	8 1. 9	9 9. 9	1 0. 6	1 5. 2
平成 26 年度	0. 5 0	8 1. 1	1 0 1. 1	1 2. 0	1 4. 8
平成 27 年度	0. 5 1	8 0. 5	1 0 1. 5	1 1. 0	1 4. 5

ア 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が 1 に近く、あるいは 1 を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度は 0.51 で前年度に比べて 0.01 ポイント上がっている。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常 70%程度におさまることが妥当と考えられとおり、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。本年度は 80.5%で前年度に比べ 0.6 ポイント下がっている。

ウ 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較する方法で 100 を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は 101.5%で前年度に比べ、0.4 ポイント上っている。

エ 公債費比率

本年度の公債費比率は 11.0%で前年度に比べ 1.0 ポイント下がっている。

オ 実質公債費比率

本年度の実質公債費比率は14.5%で前年度に比べ0.3ポイント下がったが、引き続き引き下げる努力をされたい。

カ 人件費関係指標

	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考
人件費比率	%	24.7	21.4	26.2	25.6	
総人件費	千 円	892,398	872,543	930,705	962,558	一般職・特別職 臨時等を含む
一般職員数	人	93(85)	92(84)	95(87)	97(89)	全職員数 (一般会計分)
一人当り平 均給料月額	円	293,409	278,669	280,558	289,053	一般会計職員

(注) 総人件費の中に臨時等職員の人件費を含む。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は、歳入予算額に対し58,647,387円の減となり、収入率は約98.6%(前年度99.8%)となっている。また、調定額4,028,585,631円に対する収入率は99.7%(前年度99.5%)で0.2ポイント上がった。本年度の収入未済額は9,619,030円で前年度に比べて7,392,072円の減となった。未収額の内訳は、村税が8,542,868円(88.8%)、児童福祉費負担金133,400円(1.4%)、住宅使用料910,600円(9.5%)、保育園給食主食費31,562円(0.3%)、体育施設使用料600円(0.0%)となっている。

一方、歳出決算額は、歳出予算額に対し、93.7%の執行率で前年度(95.0%)を1.3ポイント下回っている。

不用額は187,114,328円で前年度より66,321,817円の増となっている。不用額の要因は主に、職員の節約意識や効率化と経費節減等によるもので、事業等の未執行によるものではなく事業及び予算執行は適切に行われたことを認めた。

引き続き、経費節減、事務事業の見直し、更にメリハリのある施策を講じるなど、住民の理解を十分に得る中で今後の行財政運営を執行され、健全財政の堅持に努められたい。

予算の執行状況については概ね良好であったが留意すべき点及び改善を要する事項は、次のとおりであるので検討のうえ善処されたい。

① 村税収入について

村税の収入状況については、別紙（14P）にまとめた。

平成 19 年度をピークに年次減少し、平成 26 年度で若干の回復傾向を示したかに見えたが、27 年度は前年比 3 ポイント減少の 88 まで下がってしまった。今後の諸政策に期待する。

② 村税収入と人件費について

投資効率の見方は色々な角度から見なければならないが、税収が減少している中では、費用項目最大の人件費の「自前の収入」に対する比率にも留意し、効率アップに努めて頂きたい。

税収は前年度比 4,300 万円の減少、それに対し人件費は 3,200 万円の増加であった。税収に対する人件費率は、19 年度の人件費比率 68% から 27 年度は 80% へと 12 ポイント増加している。

国策等により仕事は増えるが、それ故に合理化投資も続けているし今後も続け、業務の効率化・少人化等により人件費の効率アップを図り、人件費抑制に努めて頂きたい。職員数についても、臨時・パートの有効活用も結構だが、103 名へと増加し、職員数（97 名）を上回る人員となってきている。

（単位：百万円）

	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
村税収入額	1,365	1,316	1,232	1,135	1,188	1,209	1,199	1,240	1,197
19 年度を 100	100	96	90	83	87	89	88	91	88
人件費総額	927	926	898	895	918	892	872	931	963
人件費率	68%	70%	73%	79%	77%	74%	73%	75%	80%
職員数	97	96	93	94	92	93	92	95	97
臨時・パート数	56	55	68	70	75	75	84	91	103

※人件費総額は、職員・臨時・パートの人件費総額である。

③ 村税・負担金及び使用料等の滞納額減少対策について

全職員「滞納を出さない為にどうすれば良いのか」と発想を変えて、滞納額減少に取り組んでいる。

その努力も実り、税の収納率は昨年比 0.44 ポイントアップし 98.96% を示しており、それは郡下トップ、県下でも 2 位（調定額 10 億円以上の 41 市町村中）の数字である。別紙（P15）の通り H27 年度末の滞納額は 24,616 千円で、不能欠損を差し引いても 7,103 千円の減少を図っている。

近隣市町村に比べても滞納率（1.26%）は非常に低い。徴税に関わる臨時職員

2名の努力、庁内挙げての滞納減少活動の努力の成果と認めます。

④ 産業振興推進について（事業コード 0900）

組織も変えスタッフも採用して諸活動を推し進められて来たが、なかなか成果に結びつくものが見出せない現状である。

企業誘致に関し、事務事業評価の「成果・効果」を見ても昨年と全く同じ文面が書かれているだけで、何の成果も表れていない。

「課題」をみても消極的、受動的であり期待しにくい。昨年も指摘したが、政策の見直しを含め検討が必要と考える。

⑤ 外郭団体について

現在 32 の団体がある。(P16) 村からの補助金支払額は、総額 45,882,876 円（前年比 137%）で、年度末会計残高は 81,967,365 円（前年比 62%）で、会計処理、預貯金の管理については、各担当課で適正に管理されていることを認めました。

⑥ 業務委託について

昨年秋の「定期監査」で申し上げたが、委託業務の仕様がはっきりしないものがまだまだ多い。予算の中に「委託料」の勘定は 80 余りあります。業務委託する場合は「何を、どのように、何時までに……」等々、委託業務契約書若しくは、委託業務仕様書ではっきりさせておくこと。

(4) 財産管理の状況

財産管理については適正に管理されているが、①リバーランド公園についてはきちんとした対応をお願いしたい。また、②土地開発公社のあり方、方向付けについて今後期待をするのと、公社から買い戻した土地の有効活用の検討が必要と考える。

(5) 各施設の管理状況

各施設の管理状況については概ね良好であった。

3 国民健康保険特別会計

歳入決算額 927,308,771 円、歳出決算額 866,872,377 円、差引額 60,436,394 円となった。

歳入予算額に対する収入率は 99.9%（前年度 101.7%）で前年を 1.8 ポイント下回っている。また調定額 936,553,275 円に対する収入率は 99.0%（前年度 98.4%）で前年を 0.6 ポイント上回った。収入未済額 8,618,814 円は前年度に比べ

3,389,671 円減で、全額が国民健康保険税である。

保険税は、現年度分の収納率が 98.9%（前年度 97.7%）で前年度 1.2 ポイント上回っている。また、過年度分の収納率は 38.5%（前年度 39.0%）で、0.5 ポイント前年度を下回っている。保険税の現年度分収入未済額は 1,890 千円で、滞納繰越分を含めた収入未済額は平成 27 年度末 8,619 千円、平成 26 年度末 12,007 千円で前年度より 3,388 千円減少している。不納欠損額は 626 千円（前年 1,995 千円）であった。厳しい経済状況下にあつて徴収努力がなされているが、目的税の観点と税の公平・公正と国保財政の健全化のために収納率の向上に特段の配慮をされたい。

歳出決算額は、歳出予算額に対し 93.4%の執行率で前年度（94.8%）を 1.4 ポイント下回っている。

不用額は 61,397,623 円で前年度より 19,650,949 円増となっている。

保険給付費は 493,614,291 円で前年度より 8,361,357 円減となっている。

常に推移を慎重に見極めた判断をするように心がけて、今後の運営には十分留意され健全運営に努められ、より一層の保健事業の推進をはかられたい。

予算執行は、適切に行われていたことを認めた。

4 介護保険特別会計

歳入決算額 733,525,136 円、歳出決算額 719,526,484 円、差引額 13,998,652 円となった。

歳入予算額に対する収入率は 98.4%（前年度 99.0%）となっており、また、調定額 735,771,948 円に対する収入率は 99.7%（前年 99.7%）であった。

歳出では予算額に対し、96.5%の執行率で前年度（96.3%）を 0.2 ポイント上回っている。

予算執行は、適切に行われていたことを認めた。

5 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額 88,877,296 円、歳出決算額 88,187,294 円、差引額 690,002 円となった。

歳入予算額に対する収入率は 100.4%（前年度 99.4%）、調定額 88,888,616 円に対する収入率は 99.9%（前年度 99.5%）であった。収入未済額は 7,920 円（前年度 416,900 円）で全額保険料であった。

歳出予算額に対する執行率は 99.6%（前年度 97.2%）であった。

予算執行は、適切に行われていたことを認めた。

6 下水道事業会計

収益的収支は、収入額 275,150,152 円、支出額 346,202,498 円で、仮受消費税額 12,213,951 円を除いた当年度純損失は 73,688,403 円となり、当年度未処理欠損金 1,268,769,092 円となるため、翌年度繰越欠損金として 1,268,769,092 円を翌年度

に繰り越した。

当年度の有収水量は 789,861m³ で、前年度を 0.8% (前年度は 1.1%減) 下回った。

下水道使用料は 152,576,185 円で、前年度に比べて 543 千円減で 0.4% (前年度は 0.8%減) 下回っている。

資本的収支は、収入額 241,011,000 円、支出額 247,187,618 円となっており、差引不足額 6,176,618 円は過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

予算執行は、適切に行われていたことを認めた。

○下水道事業会計の起債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

年度 区分		償 還 額		対前年度 増 減 額	平成 27 年度 末残高
		平成 26 年度	平成 27 年度		
企業債償還	総 額	206,616	211,600	4,984	1,508,046

7 水道事業会計

収益的収支は、収入額 154,870,018 円、支出額 140,360,696 円で、当年度純利益は 13,849,500 円となり、前年度繰越利益剰余金 179,638,884 円を加算し、当年度末処分利益剰余金は 193,488,384 円となり、本年度は、建設改良積立、減債積立をせずそのまま、翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越した。

当年度の有収水量は 823,704m³ で、前年度を 0.88% (前年度は 1.78%減) 下回った。

給水収益は 132,733,770 円で、1,192 千円の減で、前年度に比べて 0.89%下回っている。節水意識が定着と漏水修理によるものと思われる。

資本的収支は、収入額 4,689,600 円、支出額 52,265,506 円となっており、差引不足額 47,575,906 円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんした。

予算執行は、適切に行われていたことを認めた。

○水道事業会計の起債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

年度 区分		償 還 額		対前年度 増 減 額	平成 27 年度 末残高
		平成 26 年度	平成 27 年度		
企業債償還	総 額	37,692	38,701	1,009	453,609

平成 27 年度宮田村一般会計・水道事業会計・下水道事業会計
財政健全化及び経営健全化審査

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 27 年度宮田村一般会計健全化判断比率

平成 27 年度宮田村水道事業会計資金不足比率

平成 27 年度宮田村下水道事業会計資金不足比率

上記の各健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の日時

平成 28 年 8 月 4 日

3 審査の方法

この審査にあたっては、村長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうか主眼として実施した。

第 2 審査の結果

いずれも適正に作成されているものと認められた。

1 一般会計

○健全化判断比率の状況

(単位：%)

	宮 田 村 の 指 数		健 全 化 判 断 比 率	
	平成 26 年度	平成 27 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	—	20.00	30.00
実質公債費比率	14.8	14.5	25.0	35.0
将来負担比率	70.6	43.6	350.0	

※ 『—』は実質赤字、連結実質赤字がない。

※ 健全化判断比率のうち1つでも早期健全化基準以上の場合には、財政状況の悪化した要因の分析を踏まえ、実質赤字を解消することや、他の指標を早期健全化基準未満とすることを目標として財政健全化計画を策定し、県知事に報告をしなければならないとされている。

※ 健全化判断比率のうち1つでも財政再生基準以上の場合には、財政の状況が著しく悪化した要因の分析を踏まえ、実質赤字を解消することや、他の指標を早期健全化基準未満とすることを目標として財政再生計画を策定し、総務大臣へ報告し、同意を得た上で財政再生計画に基づいて予算を調整しなければならないことと

されている。

(1) 実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模 2,675,252 千円に対する比率で、平成 27 年度の実質収支額は、194,364 千円であり、実質赤字比率は△7.27 となっており、赤字となっていない。

(2) 実質公債費比率

平成 27 年度の実質公債費比率は 14.5%となっており、前年度を 0.3 ポイント下回り改善が図られている。早期健全化基準 25%と比較するとこれを下回っているが、今後基準を超えないように更に改善に向けた努力をされたい。

(3) 将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であるが、平成 27 年度の将来負担比率は 43.6%となっており、早期健全化基準の 350%以下であることを勘案すると健全の範囲内であると言える。

将来負担比率は、将来の財政運営を展望する指標として、継続的な留意が必要と思われる。

(将来負担比率)

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
92.8	92.4	84.6	79.5	70.6	43.6

2 水道事業会計

(1) 平成 27 年度の水道事業会計の資金不足比率

(流動負債－流動資産) / (営業収益－受託工事収益) は△63.56%であり、資金不足となっていない。

3 下水道事業会計

(1) 平成 27 年度の水道事業会計の資金不足比率

(流動負債－流動資産) / (営業収益－受託工事収益) は△123.31%であり、資金不足となっていない。

※ 公営企業会計で資金不足比率が 20%以上となった場合には、経営状況が悪化した要因の分析を踏まえて、資金不足比率を経営健全化基準未滿とすることを目標として経営健全化計画を策定し、県知事へ報告しなければならないとされている。

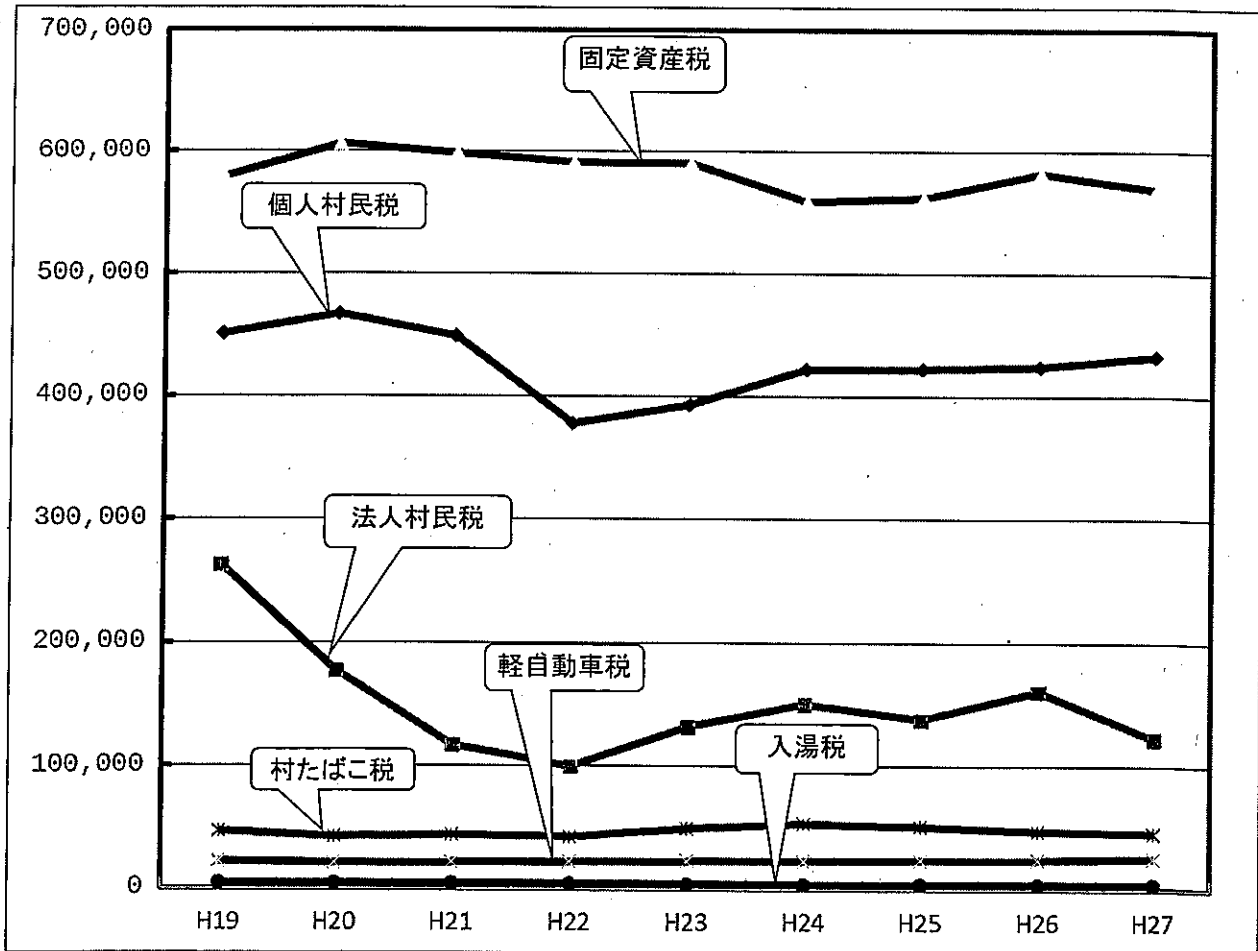
【別紙資料】

村税の推移

H28.8.1作成
単位:千円

税目	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
個人村民税	450,292	466,359	448,443	377,203	392,399	421,524	421,965	423,688	432,232
法人村民税	262,578	176,750	116,676	99,252	131,555	150,118	137,732	160,494	122,346
固定資産税	578,854	605,899	598,305	590,957	590,029	558,755	561,829	582,086	568,877
軽自動車税	21,889	20,725	21,405	21,736	22,247	22,388	23,107	23,596	25,042
村たばこ税	46,457	42,000	43,403	42,024	48,784	52,785	50,615	46,959	45,187
入湯税	4,445	4,304	4,082	3,908	3,310	3,194	3,477	3,454	3,658
計	1,364,515	1,316,037	1,232,314	1,135,080	1,188,324	1,208,764	1,198,725	1,240,277	1,197,342
H19を100	100	96	90	83	87	89	88	91	88

単位:千円



H27年度末の税等滞納額状況

H28.8.17 作成
[単位:千円]

税・料金	A	B	A+B(C)	D	E	C-D-E	滞納率 現年度分
	滞納繰越額	H27調定額 現年分	調定額合計	収入額	不納欠損額	滞納額	
村民税(個人)	5,376	430,126	435,502	432,232	910	2,360	0.55%
村民税(法人)	715	122,209	122,924	122,346	193	385	0.32%
固定資産税	9,365	568,115	577,480	568,877	2,896	5,707	1.00%
軽自動車税	346	24,809	25,155	25,042	22	91	0.37%
小 計	15,802	1,145,259	1,161,061	1,148,497	4,021	8,543	0.75%
国民健康保険	12,008	171,611	183,619	174,375	625	8,619	5.02%
介護保険	1,893	141,380	143,273	141,026	366	1,881	1.33%
下水料	2,929	164,779	167,708	165,202	22	2,484	1.51%
水道料	2,493	143,348	145,841	143,807	29	2,005	1.40%
住宅家賃	1,112	28,669	29,781	28,870	0	911	3.18%
体育施設使用料	0	1,641	1,641	1,640	0	1	0.06%
保育料	97	81,289	81,386	81,253	0	133	0.16%
保育園給食主食費	0	1,426	1,426	1,395	0	31	2.17%
後期高齢者保険	450	69,622	70,072	70,061	3	8	0.01%
給食費(小)家庭	0	0	0	0	0	0	
" 教職員	0	0	0	0	0	0	
給食費(中)家庭	0	0	0	0	0	0	
" 教職員	0	0	0	0	0	0	
合 計	36,784	1,949,024	1,985,808	1,956,126	5,066	24,616	1.26%

※滞納繰越額36,784千円—滞納額24,615千円—不能欠損5,066千円=7,103千円(実質減少額)

滞納額の推移

科 目	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末	前年比
村民税(個人)	15,905	12,254	11,858	8,007	5,376	2,360	44%
村民税(法人)	665	747	753	852	715	385	54%
固定資産税	17,266	17,128	17,251	14,111	9,365	5,707	61%
軽自動車税	782	662	666	509	346	91	26%
小 計	34,618	30,791	30,528	23,479	15,802	8,543	54%
国民健康保険	20,610	20,400	18,685	16,795	12,008	8,619	72%
介護保険	984	1,381	1,682	1,678	1,828	1,881	103%
下水料	3,013	2,520	2,962	2,747	2,929	2,484	85%
水道料	2,614	2,257	2,643	2,306	2,493	2,005	80%
住宅家賃	2,228	2,064	1,845	1,593	1,112	911	82%
体育施設使用料	0	0	0	0	0	1	皆増
保育料	362	140	164	81	97	133	137%
保育園給食主食費	0	0	0	0	0	31	皆増
後期高齢者保険	203	180	130	186	417	8	2%
給食費(小)	6	0	0	0	0	0	
給食費(中)	22	103	0	0	0	0	
合 計	64,660	59,836	58,639	48,865	36,686	24,616	
前年対比	109%	93%	98%	84%	75%	67%	

外郭団体等に関する会計調査

作成 H28.7 単位=千円

NO	団体名	H27村からの補助金	(前年度)	平成27年年度会計			決算書(有・無)	担当課	役割
				歳入額	歳出額	繰越残高(円)			
1	宮田村交通安全協会宮田支会	120	120	2,089	1,854	234,781	有	議会事務局	事務局
2	太田切部会	85	85	377	273	103,318	有	みらい創造課	事務局
3	宮田村消防団本部会計	1,465	1,285	1,496	1,495	1,421	無	総務課	会計
4	消防委員会会計	0	0					"	
5	宮田村営墓地使用者組合	0	0	1,237	1,052	184,995	有	住民課	事務局及び会計の補佐
6	黒川水系水利組合	0	0	1,542	910	631,780	有	建設課	事務局
7	宮田村農業農村支援センター	1,200	0	53,946	40,529	13,418,064	有	産業振興課	事務局
8	宮田村農地・水・環境保全管理協定運営委員会	16,528	3,687	20,897	18,205	2,691,681	有	"	事務局
9	中山間地域農業直接支払事業	1,734	4,163	17,559	7,476	10,083,002	有	"	事務局
10	宮田村山ぶどうの里づくり推進会議	150	150	1,262	1,040	222,580	有	"	事務局
11	野ひばりの会	50	50	965	510	454,450	有	"	事務局
12	宮田村農業者年金協議会	40	50	419	335	83,876	有	"	JAで会計
13	宮田村農業者クラブ	15	15	131	95	36,082	有	"	普及センター
14	宮田村壮年連盟	50	50	1,985	1,650	333,745	有	"	JAで会計
15	宮田村水田農業経営研究会	45	45	405	360	44,948	有	"	JAで会計
16	宮田村認定農業者協議会	90	90	560	510	49,838	有	"	事務局
17	宮田村学校給食を育てる会	20	20	240	161	78,745	有	"	会で会計
18	宮田村有害鳥獣駆除推進協議会	405	405	1,587	1,378	208,190	有	"	JAで会計
19	宮田村営農組合	1,600	1,600	125,913	86,638	39,275,029	有	"	JAで会計
20	宮田村観光協会	2,000	2,653	5,526	2,719	2,806,170	有	"	事務局・会計
21	宮田村勤労者互助会	100	100	3,258	1,818	1,440,821	有	"	事務局・会計
22	宮田村青少年健全育成協議会	457	457	787	684	102,792	有	教育委員会	事務局
23	小学校給食費補助	436	349	35,535	35,534	1,951	有	"	学校で会計
24	中学校給食費補助	254	185	21,995	21,995	71	有	"	学校で会計
25	宮田村社体(委託料)	1,140	605	1,140	1,140	0	無	"	事務局
26	宮田村公民館(委託料)	810	761	810	810	0	無	"	事務局
27	遺跡調査会(委託料)	801	750	801	801	0	無	"	事務局
28	高齢者クラブ(6地区)	362	369	2,746	1,676	1,071,351	有	福祉課	各地区会計
29	宮田村社会福祉協議会	15,573	15,210	134,522	126,919	7,602,666	有	"	本会会計
30	上伊那保護司会南部分区	200	200	1,377	757	619,866	有	"	本会会計
31	保健補導員地区組織	150	150	150	150	0	実績報告	"	事務局
32	伊那地区納税貯蓄組合連合会	3	-	583	398	185,152	有	住民課	構成団体
	合計	45,883	33,604	441,840	359,872	81,967,365			

平成27年度宮田村国民健康保険特別会計決算書 総括表

(単位：千円)

歳入額				勘定科目	歳出額			
25年度	26年度	27年度 (前年比%)			27年度 (前年比%)	26年度	25年度	
187,305	187,138	174,375	93.2%	国民健康保険税				
94	93	83	89.2%	使用料及び手数料				
164,514	157,158	186,570	118.7%	国庫支出金				
36,945	48,995	53,849	109.9%	県支出金				
52,018	39,779	27,966	70.3%	療養給付費交付金				
238,858	215,271	176,718	82.1%	前期高齢者交付金				
92,728	56,863	190,750	335.5%	共同事業交付金				
35	42	42	100.0%	財産収入				
26,342	29,318	38,729	132.1%	一般会計繰入金				
0	0	0	-	基金繰入金				
62,187	108,962	77,714	71.3%	繰越金				
1,490	512	513	100.2%	諸収入				
				総務費	3,875	104.2%	3,720	5,396
				保険給付費	493,614	98.3%	501,976	521,591
				後期高齢者支援金等	112,100	103.0%	108,878	101,592
				前期高齢者納付金等	80	93.0%	86	100
				老人保健拠出金	4	100.0%	4	5
				介護納付金	34,888	85.0%	41,049	38,846
				共同事業拠出金	204,530	258.1%	79,249	70,971
				保健事業費	10,245	103.2%	9,927	7,783
				基金積立金	42	100.0%	42	35
				公債費	0	—	0	0
				諸支出金	7,494	34.9%	21,486	7,236
				予備費	0	—	0	0
				前年度繰上充用金	0	—	0	0
862,516	844,131	927,309	109.9%	合計	866,872	113.1%	766,417	753,555
				次年度繰越金	60,437	77.8%	77,714	108,961
				不能欠損額	626	31.4%	1,996	1,914
				年度末収入未済額	8,619	71.8%	12,007	16,795

(参考数値)	27年度 (前年比%)	26年度	25年度
年間平均被保険者数(人)	1,974 95.5%	2,067	2,073
年間平均加入世帯数(世帯)	1,159 96.8%	1,197	1,191
年度末被保険者加入率(%)	20.8% 94.5%	22.0%	22.4%
現年課税分			
1人当たり保険税調定額(円)	86,958 97.1%	89,574	90,413
1世帯当たり保険税調定額(円)	148,106 95.8%	154,678	157,369
保険税収納率(%)	98.9% 101.2%	97.7%	96.7%
国保支払準備基金残高(千円)	26,408 100.2%	26,365	26,323
1人当たり医療費(円)	302,518 102.5%	295,040	302,200
(見込額)			

備考	*平成20年度…後期高齢者医療制度創設 *平成21年度…国保税あん分率改正 *平成22年度…国保税あん分率のうち、平等割・均等割の軽減割合を改正 *平成26年度…国保税平等割・均等割の軽減判定所得の見直し、賦課限度額の見直し *平成27年度…国保税平等割・均等割の軽減判定所得の見直し、賦課限度額の見直し
----	--

平成27年度宮田村介護保険特別会計決算書 総括表

(単位：千円)

歳入額				勘定科目	歳出額			
25年度	26年度	27年度	(前年比%)		27年度	(前年比%)	26年度	25年度
133,823	136,493	141,026	103.3%	介護保険料				
16	13	11	84.6%	使用料及び手数料				
147,786	154,265	166,358	107.8%	国庫支出金				
173,999	186,461	190,328	102.1%	支払基金交付金				
88,684	92,838	100,836	108.6%	県支出金				
70	62	62	100.0%	財産収入				
101,709	101,492	114,967	113.3%	繰入金				
11,315	15,770	18,643	118.2%	繰越金				
0	0	0		村債				
1,590	1,503	1,294	86.1%	諸収入				
				総務費	12,743	69.6%	18,306	14,248
				保険給付費	672,160	106.9%	629,052	600,499
				地域支援事業	30,986	146.7%	21,122	24,074
				基金積立金	62	100.0%	62	70
				公債費	0	—	0	0
				償還利子及び割引料	128	457.1%	28	15
				諸支出金	3,447	204.7%	1,684	4,317
				予備費	0	—	0	0
658,992	688,897	733,525	106.5%	合計	719,526	107.4%	670,254	643,223
				次年度繰越金	13,999	75.1%	18,643	15,769
				不能欠損額	366	97.6%	375	471
				年度未収入未済額	1,880	102.8%	1,828	1,678
				(参考数値)	27年度	(前年比%)	26年度	25年度
				第1号被保険者数(年度末・人)	2,541	102.7%	2,475	2,415
				認定者数(年平均・人)	301	99.7%	302	288
				認定率(%)	11.8	96.7%	12.2	11.9
				認定者1人当りの給付費(円)	2,233	107.2%	2,083	2,085
				現年保険税収納率(%)	99.6	100.1%	99.5	99.4
				支払準備基金残高(千円)	28,972	74.5%	38,910	38,847
				(見込額)				
備考	*平成24～26年度…第5期介護保険事業計画 *平成27～29年度…第6期介護保険事業計画							

時間外勤務の比較(H26・H27)

職 場 名	職員数:人			超勤時間:H			時間外手当:円		
	27	26	27-26比較	27	26	27-26比較	27	26	27-26比較
総務課									
総務係	3	3	0	380	566	-186	1,068,820	1,409,689	-340,869
管理財政係	2	2	0	432	307	125	1,049,361	866,422	182,939
総務課付	1	1	0	94	105	-11	182,019	181,679	340
合計	6	6	0	906	978	-72	2,300,200	2,457,790	-157,590
みらい創造課									
企画係	2	2	0	211	239	-28	598,619	616,748	-18,129
戦略推進担当係	1	0	1	47	0	47	121,954	0	121,954
協働係	2	2	0	232	475	-243	510,236	873,787	-363,551
合計	5	4	1	490	714	-224	1,230,809	1,490,535	-259,726
会計室									
会計	1	1	0	7	23	-16	49,230	70,840	-21,610
合計	1	1	0	7	23	-16	49,230	70,840	-21,610
住民課									
住民係	5	5	0	497	489	8	1,037,745	1,135,912	-98,167
税務係	4	4	0	241	512	-271	372,305	893,602	-521,297
合計	9	9	0	738	1,001	-263	1,410,050	2,029,514	-619,464
福祉課									
保健予防係	6	5	1	193	313	-120	549,346	629,063	-79,717
福祉係	6	5	1	221	360	-139	684,197	909,582	-225,385
合計	12	10	2	414	673	-259	1,233,543	1,538,645	-305,102
建設課									
建設係	3	3	0	321	311	10	723,388	775,535	-52,147
耕地林務係	2	2	0	131	229	-98	299,355	454,047	-154,692
上下水道係	4	4	0	38	51	-13	192,813	253,375	-60,562
合計	9	9	0	490	591	-101	1,215,556	1,482,957	-267,401
産業振興推進室									
農政係	3	3	0	544	798	-254	1,366,108	1,810,268	-444,160
商工観光係	2	2	0	217	345	-128	706,200	996,096	-289,896
合計	5	5	0	761	1,143	-382	2,072,308	2,806,364	-734,056
議会事務局									
議会	1	1	0	60	60	0	124,184	125,389	-1,205
合計	1	1	0	60	60	0	124,184	125,389	-1,205
教育委員会									
こども室	5	5	0	830	1,275	-445	2,251,372	3,185,787	-934,415
生涯学習係	4	4	0	667	753	-86	1,573,556	1,744,662	-171,106
小 計	9	9	0	1,497	2,028	-531	3,824,928	4,930,449	-1,105,521
小学校	3	3	0	54	0	54	120,142	0	120,142
中学校	3	3	0	43	122	-79	313,064	94,646	218,418
小 計	6	6	0	97	122	-25	433,206	94,646	338,560
保育所	24	21	3	1,596	1,177	419	3,334,791	2,479,370	855,421
小 計	24	21	3	1,596	920	419	3,334,791	2,479,370	855,421
合計	87	81	6	7,056	8,253	-1,197	17,228,805	19,506,499	-2,277,694